

2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月1日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	105,323	10.0	8,828	64.3	8,911	60.6	5,189	45.7	13,727	28.5
2022年12月期第2四半期	95,790	4.2	5,373	△24.5	5,548	△20.1	3,560	△24.9	10,679	35.2
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年12月期第2四半期	60.29		60.18							
2022年12月期第2四半期	40.75		40.68							

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	237,483	131,312	127,502	53.7
2022年12月期	225,372	121,792	119,071	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	38.00	38.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	5.0	11,700	△8.7	11,700	△8.3	6,500	△28.7	75.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	94,366,944株	2022年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	8,262,317株	2022年12月期	8,301,555株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2023年12月期2Q	86,104,627株	2022年12月期	86,065,389株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	86,079,098株	2022年12月期2Q	87,374,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースドマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日）は、世界的な原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が継続しております。特に日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。改定後、需要の落ち込みがあったものの、食品カテゴリーや業務用カテゴリーの販売が好調であったことにより増収となりました。また事業利益は原材料価格の高騰などにより減益となりました。一方、国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比10.0%増の1,053億23百万円、事業利益は前年同期比64.3%増の88億28百万円となりました。営業利益は、前年同期比60.6%増の89億11百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比45.7%増の51億89百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	36,503	35,537	△966	3,235	3,201	△34
通販	6,089	5,820	△269	392	217	△174
食品他	22,479	24,330	1,851	1,285	1,356	71
国内加工食品事業 計	65,072	65,688	616	4,913	4,776	△137
国内農事業	4,992	5,231	238	204	59	△144
国際事業	29,977	41,321	11,344	1,157	4,887	3,729
その他	1,091	1,275	184	△38	△98	△60
調整額	△5,344	△8,194	△2,849	△863	△795	67
合計	95,790	105,323	9,533	5,373	8,828	3,454

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.9%増の656億88百万円、事業利益は、前年同期比2.8%減の47億76百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

トマトジュースは、消費者の健康ニーズを捉えたことにより好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、価格改定による買い控えにより、減収となりました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.6%減の355億37百万円、事業利益は、広告宣伝費の抑制などに努めたものの、原材料価格の高騰により、前年同期比1.1%減の32億1百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーの売上収益は、野菜飲料の定期顧客数が前年を下回り、前年同期比4.4%減の58億20百万円となりました。事業利益は、減収に加え、コンタクトセンター運営費の上昇などにより、前年同期比44.5%減の2億17百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定による需要の落ち込みに対して「オムライススタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、売上収益は増収となりました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりにより、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比8.2%増の243億30百万円、事業利益は、原材料価格の高騰があったものの、食品他カテゴリーの増収により、前年同期比5.5%増の13億56百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間は、生鮮トマトの取扱量は増加したものの、5月から6月にかけて生鮮トマト市況が前年を下回ったことで販売単価が下落し、国内農事業の売上収益は、前年同期比4.8%増の52億31百万円、事業利益は、前年同期比71.0%減の59百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりました。利益面では増収に加え、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、原材料価格の高騰などにより利益は前年同水準となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比37.8%増の413億21百万円、事業利益は、前年同期比3.2倍の48億87百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比16.9%増の12億75百万円、事業損失は98百万円(前年同期は事業損失38百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ121億11百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ89億24百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、長期借入金の増加などにより37億27百万円、「棚卸資産」が季節要因などにより27億15百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が19億64百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ31億87百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が33億63百万円、「有形固定資産」が11億32百万円、当社子会社であるKAGOME INC. (米国)の持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより「持分法で会計処理されている投資」が8億20百万円、それぞれ増加したことによります。なお、「繰延税金資産」は19億97百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ25億90百万円増加いたしました。

これは、主に海外子会社で返済が進んだことに伴い「借入金」が80億32百万円、「営業債務及びその他の債務」が季節要因により10億80百万円、それぞれ減少したものの、当社における資金調達等に伴い「長期借入金」が100億64百万円、「1年内償還社債」が9億89百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ95億20百万円増加いたしました。内訳としては、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により51億89百万円、「その他の資本の構成要素」が64億16百万円増加いたしました。一方で、剰余金の配当により32億76百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,480円78銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、251億17百万円となり、前連結会計年度末比で37億27百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億49百万円の純収入（前年同期は47億12百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が86億79百万円となったこと、減価償却費及び償却費が40億20百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が10億84百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が2億73百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が12億4百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより17億32百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億37百万円の純支出（前年同期は57億1百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により27億98百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億30百万円の純支出（前年同期は131億36百万円の純支出）となりました。これは、配当金の支払いにより32億70百万円、短期借入金の減少により106億5百万円それぞれ支出がございましたが、長期借入による収入により102億24百万円収入があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年第2四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2023年2月2日の「2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	213,000	7,400	7,400	4,100	47.28
今回修正予想 (B)	216,000	11,700	11,700	6,500	75.50
増減額 (B-A)	3,000	4,300	4,300	2,400	28.22
増減率 (%)	1.4	58.1	58.1	58.5	59.7
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	205,618	12,808	12,757	9,116	105.11

(主な修正理由)

売上収益は、期初の予想から30億円増加しております。国内加工食品事業においては、外食需要の高まりにより業務用カテゴリーの販売が好調に推移しています。加えて、国際事業において、KAGOME INC. (米国)を中心に販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移していることにより、増収を見込んでおります。

事業利益は、世界的な原材料価格の高騰など厳しい経営環境が継続するものの、エネルギー市況などの環境変化や、国際事業における売上収益の増加などにより、期初の予想から43億円増加する見通しとなります。

期末配当金予想については、前期実績から減益が見込まれるため、従前の1株当たり38円からの変更は予定しておりません。

なお、現在の通期業績予想は、本第2四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,390	25,117
営業債権及びその他の債権	45,487	45,400
棚卸資産	57,565	60,281
未収法人所得税	410	392
その他の金融資産	1,697	3,662
その他の流動資産	2,611	3,232
流動資産合計	129,162	138,086
非流動資産		
有形固定資産	61,779	62,911
無形資産	3,220	3,108
その他の金融資産	16,203	19,566
持分法で会計処理されている投資	9,141	9,961
その他の非流動資産	3,626	3,608
繰延税金資産	2,237	240
非流動資産合計	96,209	99,396
資産合計	225,372	237,483
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,486	34,406
借入金	34,604	26,572
1年内償還社債	—	989
未払法人所得税	1,923	2,466
その他の金融負債	849	973
その他の流動負債	7,449	7,663
流動負債合計	80,313	73,072
非流動負債		
長期借入金	8,346	18,411
その他の金融負債	3,520	2,864
退職給付に係る負債	5,590	5,531
引当金	1,155	1,160
その他の非流動負債	1,084	1,198
繰延税金負債	3,567	3,931
非流動負債合計	23,266	33,098
負債合計	103,580	106,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,836	22,764
自己株式	△22,543	△22,428
その他の資本の構成要素	8,084	14,501
利益剰余金	90,708	92,679
親会社の所有者に帰属する持分	119,071	127,502
非支配持分	2,720	3,810
資本合計	121,792	131,312
負債及び資本合計	225,372	237,483

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	95,790	105,323
売上原価	62,161	68,282
売上総利益	33,628	37,041
販売費及び一般管理費	28,495	28,942
持分法による投資損益(△は損失)	241	729
事業利益	5,373	8,828
その他の収益	348	215
その他の費用	173	133
営業利益	5,548	8,911
金融収益	627	665
金融費用	743	897
税引前四半期利益	5,433	8,679
法人所得税費用	1,636	2,640
四半期利益	3,797	6,038
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,560	5,189
非支配持分	236	849
合計	3,797	6,038
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.75	60.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.68	60.18

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	51,645	57,313
売上原価	33,606	36,782
売上総利益	18,039	20,531
販売費及び一般管理費	15,013	15,522
持分法による投資損益(△は損失)	164	456
事業利益	3,189	5,465
その他の収益	253	90
その他の費用	120	60
営業利益	3,322	5,495
金融収益	389	364
金融費用	516	559
税引前四半期利益	3,195	5,300
法人所得税費用	938	1,561
四半期利益	2,256	3,739
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,068	3,155
非支配持分	188	583
合計	2,256	3,739
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.82	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.78	36.59

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	3,797	6,038
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	55	346
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△1	5
合計	55	351
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,710	4,781
ヘッジコスト	△1,014	△184
在外営業活動体の換算差額	4,114	2,728
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	16	12
合計	6,826	7,338
その他の包括利益(税引後)合計	6,881	7,689
四半期包括利益(△は損失)	10,679	13,727
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	10,179	12,637
非支配持分	499	1,089
合計	10,679	13,727

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	2,256	3,739
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	279	462
合計	279	462
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,107	4,053
ヘッジコスト	△1,560	△424
在外営業活動体の換算差額	2,507	2,440
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	10	12
合計	4,065	6,081
その他の包括利益(税引後)合計	4,345	6,544
四半期包括利益(△は損失)	6,601	10,283
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	6,226	9,511
非支配持分	374	772
合計	6,601	10,283

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	55	3,710	△1,014	3,868	6,619
四半期包括利益	—	—	—	0	55	3,710	△1,014	3,868	6,619
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△652	—	—	△652
自己株式の取得	—	△2	△6,859	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	38	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	8	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	4	△6,820	△0	0	—	—	—	0
2022年6月30日残高	19,985	22,803	△21,631	—	4,341	4,179	△360	3,162	11,323

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	3,560	3,560	236	3,797
その他の包括利益	—	6,619	262	6,881
四半期包括利益	3,560	10,179	499	10,679
非金融資産等への振替	—	△652	—	△652
自己株式の取得	—	△6,861	—	△6,861
自己株式の処分	—	36	—	36
剰余金の配当	△3,277	△3,277	—	△3,277
株式報酬	—	8	—	8
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,277	△10,093	—	△10,093
2022年6月30日残高	84,518	116,998	2,476	119,475

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721	△413	1,921	8,084	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	4	346	4,781	△184	2,500	7,448	
四半期包括利益	—	—	—	4	346	4,781	△184	2,500	7,448	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△973	—	—	△973	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	3	116	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	△75	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	△4	△53	—	—	—	△58	
所有者との取引額合計	—	△71	114	△4	△53	—	—	—	△58	
2023年6月30日残高	19,985	22,764	△22,428	—	5,148	5,528	△598	4,422	14,501	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益	5,189	5,189	849	6,038
その他の包括利益	—	7,448	240	7,689
四半期包括利益	5,189	12,637	1,089	13,727
非金融資産等への振替	—	△973	—	△973
自己株式の取得	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	120	—	120
剰余金の配当	△3,276	△3,276	—	△3,276
株式報酬	—	△75	—	△75
利益剰余金への振替	58	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,218	△3,233	—	△3,233
2023年6月30日残高	92,679	127,502	3,810	131,312

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,433	8,679
減価償却費及び償却費	4,028	4,020
受取利息及び受取配当金	△232	△336
支払利息	147	653
持分法による投資損益(△は益)	△241	△729
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△119	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	64	1,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	182	△273
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△843	△1,204
その他	△2,081	△1,237
小計	6,337	10,654
利息及び配当金の受取額	291	674
利息の支払額	△155	△546
法人所得税等の支払額	△1,760	△1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△5,427	△2,798
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	196	92
その他の金融資産の取得による支出	△517	△37
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	45	200
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,701	△2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,698	△10,605
長期借入による収入	491	10,224
長期借入金の返済による支出	△426	△318
社債の発行による収入	—	984
リース負債の返済による支出	△369	△342
配当金の支払額	△3,271	△3,270
自己株式の純増減額(△は増加)	△6,861	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,136	△3,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,125	3,181
現金及び現金同等物の期首残高	31,231	21,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	639	545
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,745	25,117

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IAS12号法人所得税(単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ペピーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	65,072	4,990	24,730	996	—	95,790
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	5,247	94	△5,344	—
売上収益合計	65,072	4,992	29,977	1,091	△5,344	95,790
事業利益(△は損失)	4,913	204	1,157	△38	△863	5,373
その他の収益						348
その他の費用						173
営業利益						5,548
金融収益						627
金融費用						743
税引前四半期利益						5,433

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	65,688	5,228	33,227	1,178	—	105,323
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	2	8,094	97	△8,194	—
売上収益合計	65,688	5,231	41,321	1,275	△8,194	105,323
事業利益 (△は損失)	4,776	59	4,887	△98	△795	8,828
その他の収益						215
その他の費用						133
営業利益						8,911
金融収益						665
金融費用						897
税引前四半期利益						8,679

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△787百万円及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、第1四半期連結累計期間から開始した国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△7百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。